

款 2 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,293,347,000 円	11,049,131,173 円	97.8%	0 円	244,215,827 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,808,688,000 円	9,610,653,953 円	98.0%	0 円	198,034,047 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,263,642,000 円	3,212,732,560 円	98.4%	0 円	50,909,440 円

(政策課)

〔鈴鹿山麓研究学園都市管理運営費〕	15,256,453 円	(その他特財 177,784 円)
〔負担金〕	6,465,000 円	
・全国市長会等負担金		

(秘書課)

〔交際費〕	
・諸交際費	2,255,043 円

(東京事務所)

〔東京事務所経費〕	21,161,248 円
-----------	--------------

(総務課)

目的	各部の政策法務能力の向上を図る。				
指標	研修実施回数	目標	17 回	実績	15 回 (17 年度 15 回)
説明	<p>公正かつ適正な行政運営を進めるためには各部局職員の法務能力の向上を図る必要があることから、職員を対象とした法律基礎研修、政策法務研修を概ね目標どおり実施するとともに、法律の解説をノーツを通じて行う行政法務基礎講座の配信を実施しました。また、地方分権時代に必要とされる自治体の政策法務の考え方を学び、政策実現のための政策法務的視点を身につけるとともに、法令の理解を深め、政策形成能力の習得を図るため、大学教授による政策法務研修を実施しました。</p> <p>さらに、顧問弁護士による法律相談を毎月 2 回行いました。法務について全庁的に指導的立場となる総務課職員の資質向上のため、外部研修に職員が参加しました。</p>				

〔市法律顧問報酬〕	1,564,400 円
〔E-ReikiClub 手数料〕	1,277,010 円
〔外部研修受講〕	213,350 円

目的	文書の適正管理				
指標	機密公文書リサイクル事業実施回数	目標	15 回	実績	20 回 (17 年度 22 回)
説明	機密公文書を迅速に適正な廃棄をするため、本庁や各拠点において収集・細断し、環境への配慮からこれをリサイクル処理しました。				

〔機密公文書のリサイクル化〕

・ 処理量 93,584kg 2,308,717 円

その他経費

〔負担金〕 80,000 円

・ 三重県北勢防衛協会分担金

(人事課)

目的	職員の効率的な活用				
指標	職員 1 人当たりの市民数	目標	106.8 人	実績	106.5 人 (中核市関係除 107.6) (17 年度 104.3)
説明	<p>本市の職員定数については、平成 18 年 3 月に策定した「四日市市集中改革プラン」において、職員数を 5 年間で 10%以上削減（各年度 2%以上、中核市移行事務を除く）することとし、定員及び人事管理の適正化を進めています。その結果、職員定数について平成 17 年度は前年度比 3.4%、平成 18 年度は 1.7%の削減を行い、職員 1 人当たりの市民数は前年度比 2.2 人の増加で、平成 18 年度 106.5 人となりました。平成 18 年度の目標にはわずかに届きませんでした。集中改革プランの目標である中核市関係分を除く職員数は、順調に目標を達成する見込みです。</p> <p>職員の効率的な活用としては、税担当部局での滞納整理や市民税の申告受付など、一時的な業務繁忙期に対応するため、部内での応援体制を強化しているほか、年度末に集中する工事検査についても、部局を超えて兼務検査員としての兼務辞令を発令することで、継続して柔軟な対応ができるようにしました。</p> <p>さらに、職員給与の適正化として、平成 18 年 4 月から一部本市が独自に運用してきた給料表を国家公務員行政職一表と同様のものとするなど給与体系の見直しを行いました。</p>				

〔特別職給〕 5 人 65,019,756 円
 〔一般職給〕 313 人 2,730,452,712 円
 〔再任用職給〕 5 人 16,294,113 円
 〔嘱託職給〕 40 人 110,462,917 円
 〔臨時職員賃金〕 49 人 139,215,893 円
 〔一般経費〕 3,099,347 円

職員数の状況

機 関 名	H19.4.1		H18.4.1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	1,395 人以内	1,315 人	1,428 人以内	1,352 人
議会の事務部局の職員	15	15	15	16
選挙管理委員会の事務部局の職員	3	3	3	3
教育委員会の事務部局の職員	283	261	286	270
監査委員の事務部局の職員	7	7	7	7
農業委員会の事務部局の職員	7	7	7	7
消防部局の職員	320	308	310	298
上下水道局の職員	229	218	245	220
市立四日市病院の職員	670	667	678	660
合 計	2,929	2,801	2,979	2,833

職員の採用と退職の状況

区 分	平成 18 年度			(参考)平成 17 年度		
	退職 (H18.4.1～ H19.3.31)	採用 (H18.4.2～ H19.4.1)	増減 (H18 H19)	退職 (H17.4.1～ H18.3.31)	採用 (H17.4.2～ H18.4.1)	増減 (H17 H18)
事務職員 技術職員	40	17	23	49	3	46
保育士 幼稚園教諭	21	6	15	18	4	14
技能労務職	21	0	21	23	0	23
医師、助産師 看護師、医療 技術職員	72	82	10	56	53	3
消防吏員	9	20	11	6	13	7
その他	1	7	6	1	3	2
計	164	132	32	153	76	77

(管財課)

目的	市有財産等の有効活用				
指標	一元管理車両の適正な配車	目標	85%	実績	83% (17年度 85%)
説明	一元管理の公用車を効率的に使用するため、予約システムを活用した配車を行いました。稼働率は目標には及びませんでした。引き続き適正な配車に努めます。				

〔民間車両借上経費〕

17,383,528 円

その他経費

〔負担金〕

・市民総合賠償保険料

6,391,211 円

市民に対する賠償の確実な履行のため、市が所有、使用、管理する施設の瑕疵、市の業務遂行上の過失による損害賠償及び市主催の行事等で参加者が事故に遭遇した場合の補償費用が総合的に填補される保険に加入しています。

(調達契約課)

目的	有利な条件で契約を締結する				
指標	平均落札率 (競争入札分)	目標	建設工事 設計業務	現状維持 現状維持	実績 建設工事 88.87% 設計業務 67.91% (17年度 建設工事 89.95% 設計業務 78.68%)
説明	建設工事の入札について、郵便方式による一般競争入札を実施し、入札の透明性、競争性、客観性の確保を図り、平成 17 年度実績を上回りました。また、現場代理人、主任技術者等の現場配置技術者のチェックを厳正に行い、適正な執行の確保を図りました。 四日市市建設工事等指名停止基準を一部改正（指名停止要件・期間等の見直し等）し、平成 18 年 7 月 1 日から施行しました。				

〔建設業者情報検索経費〕

357,000 円

〔入札監視委員会経費〕

384,000 円

目的	有利な条件で契約を締結する				
指標	契約方法が競争による率	目標	物品調達 70%以上 業務委託 60%以上 印刷 90%以上	実績	物品調達 73.00% 業務委託 59.02% 印刷 93.04% (17年度 物品調達 70.68% 業務委託 53.25% 印刷 91.88%)
説明	<p>物品調達については、メーカーを特定せず、同等品での複数業者の参加を原則に競争性を確保しながら、安価な購入契約に努めました。また、不用品処分決定について、決定権限を主管課の長に改正しました。</p> <p>業務委託については、競争入札により競争性を高めるよう努めるとともに、随意契約については、行政経営委員会外部委託等適格審査部会において、妥当性や仕様書、積算内容の審査を行いました。</p> <p>印刷物の発注については、一部の特殊技能を必要とするものを除き、市内の地元業者への発注に努めました。</p> <p>なお、これらの発注においては、障害者雇用促進企業として登録されている業者に優先的に発注し、障害者の雇用促進を側面的に支援いたしました。</p>				

その他経費

〔調達契約事務費〕

5,844,915 円

(検査室)

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う				
指標	全検査対象に対する検査室の検査執行率	目標	工事完成検査の執行率 85%以上	実績	87.7% (17年度 74%)
説明	<p>良質な公共工事の品質を確保するため、平成 18 年度は工事完成検査の執行率 85%以上を目標に設定しました。年度末には例年どおり工事の完成が集中しましたが、検査執行に当たっては、兼務検査員制度の効果的な活用と検査日程等の事前調整を行うなど計画的・効率的な検査執行に努め目標を達成しました。引き続き執行率の向上を目指していきます。</p>				

〔検査室一般管理経費〕

1,452,716 円

(行政経営課)

目的	行政経営システムを構築し、弾力的かつ計画的な行財政運営を図る。				
指標	行政経営システムにおけるシステム化、制度化数	目標	17	実績	17 (17年度 14)
説明	<p>行政経営システムの構築については、業務棚卸表による Plan-Do-See の形成と財源配分方式による予算編成システムをもとにしたマネジメントサイクルの充実を図りました。その結果、平成 18 年度には行政経営システムにおいて、行政評価委員会による評価、評価表の新様式化、指定管理者モニタリングマニュアル作成の 3 項目の目標達成を図ることができました。特に、業務棚卸表による行政評価については、第 1 次行政経営戦略プラン中間評価を行うため、任務に応じた現況報告書を作成し、同報告書の様式による平成 17 年度事後評価を実施し、より分かりやすい評価表に改善を図りました。今後について、業務棚卸表と予算編成システムを基本にしたマネジメントサイクルをさらに推進し、外部委託等アウトソーシング、組織機構の見直しなど、行政経営システム全般にわたる改革を引き続き進めていきます。</p> <p>行革プランの推進については、第 2 次戦略プランの策定に伴い、集中改革プランの枠組みを継承しつつローリングを行い第 2 次行革プラン(平成 19~21 年度)94 項目として戦略プランに位置付けました。引き続き、外部委託等の推進、外郭団体の見直しなどを実施し、基本目標、重点目標の達成を目指していきます。なお、第 1 次行革プラン(平成 16~</p>				

	18年度)3カ年の定量効果としては、職員定数の削減、外部委託等により、約50億円の削減を図りました(平成17年度からは集中改革プラン分含む)。 指定管理者制度導入については、選定委員会委員の構成や応募者ヒアリング時間等の見直しを行うとともに、四日市ドームなど6施設の指定を行いました。今後は、18年度に作成したモニタリングマニュアルに基づき、モニタリングを実施し、平成20年度公募にあわせて選定審査等手続の改善をさらに検討していきます。
--	---

〔行財政改革推進費〕

3,946,433円

(市民文化課)

目的	市民生活上のトラブルを解消し、問題解決への支援を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	3,800件	実績	3,929件 (17年度3,971件)
説明	市民相談員による行政・民事等の一般相談や、専門家による特別相談を行い、市民が安心して暮らせるよう努めました。弁護士や司法書士、公証人、行政相談委員による特別相談は前年度実績を上回りました。相談件数の内訳は別表のとおりです。				

〔市民相談室運営費〕

1,005,818円

利用状況

区分	弁護士相談	司法書士相談	公証相談	行政相談	一般相談	合計
平成17年度	195件	305件	85件	2件	3,384件	3,971件
平成18年度	203件	306件	93件	4件	3,323件	3,929件

目的	非核平和を推進する				
指標	啓発事業参加者数	目標	300人	実績	302人 (17年度271人)
説明	核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願って行った非核平和都市宣言の周知を図るため、将来を担う子どもたちにもわかりやすい内容で、平和を考える夕べ・親子映画鑑賞会、原爆パネル展など各種啓発事業を実施しました。				

〔非核平和都市宣言啓発費〕

168,469円

〔負担金〕

63,000円

- ・ 日本非核宣言自治体協議会

目2 人事管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,668,570,100円	1,639,465,533円	98.3%	0円	29,104,567円

(職員研修所)

目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する。				
指標	研修受講者の理解度・満足度	目標	4.20以上	実績	4.15 (17年度4.14)
説明	市の人材育成基本方針に基づき、階層別研修では、職務遂行能力を高めるため、新規採用職員をはじめ、一般職員、新任役職職員等を対象に行政経営戦略プランをはじめとする行政課題、政策形成能力養成、地方自治等についての研修を実施しました。新たに係長級候補者研修を実施し、職場の中堅職員の養成を行いました。 特別研修では、人権意識を高めるため、職場研修推進員を対象とした全体研修や、嘱託・臨時職員等に対する研修をはじめ、課長補佐級職を対象としたアカウンタビリティ能力養				

成研修、新任課長を対象にメンタルヘルスリスナー研修、各課の係長又は相当職を対象にメンタルヘルス研修を実施しました。

派遣研修では、専門知識の修得のため、市町村アカデミー等の研修機関への職員派遣、及び重要課題の解決に必要な先進地視察等を実施しました。自主研修では、自己啓発意欲の向上を促すため、通信教育や資格取得等において支援を行いました。

研修受講者の理解度・受講満足度が重要となりますが、目標値を4.20としたものの実績は4.15と目標値を下回りました。より実効性のある研修を実施し、職員の資質向上、意識改革の醸成に努めています。

〔階層別研修費〕	8,495,130 円	
17 講座 受講者 731 人		研修受講者の理解度・満足度 4.12
〔特別研修費〕	4,554,267 円	
19 講座 受講者 1,209 人		研修受講者の理解度・満足度 4.21
〔派遣研修費〕	8,768,080 円	
自治大学・市町村アカデミー - 等 101 講座 受講者 139 人		研修受講者の理解度・満足度 4.33
〔自主研修費〕	565,124 円	
通信教育 33 人・国家資格取得 14 人・自主研修 2 グループ		
〔その他研修費〕	2,469,466 円	
賃金、市営駐車場使用料等		

その他経費

〔自治研修協議会等負担金〕	243,000 円
---------------	-----------

(公平委員会)

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する。				
指標	委員会の研修等参加回数	目標	9 回	実績	8 回 (17 年度 7 回)
説明	人事の公正、公平な運営に資するため、全国公平委員会連合会本部研究会、東海支部事務研究会などに参加し、委員及び書記の能力向上を図りました。また、職員団体の適正運営のため、管理職等の範囲を定める規則の改正及び登録事項の変更について審議、議決を行いました。				

〔公平委員会委員報酬〕	188,600 円
・委員会 2 回開催、研究会 3 回に延べ 8 人出席	
〔公平委員会事務費〕	354,715 円
〔公平委員会連合会等負担金〕	217,000 円

(人事課)

目的	効果的な人材活用				
指標	自己申告書による職務満足度	目標	65.0%	実績	63.6% (17 年度 63.2%)
説明	<p>多様化、高度化する市民ニーズに対応するため、職員は市民の視点に立った効率的な専門集団となるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるために、人材を有効に活用する必要があり、職員の能力や適性を重視した人事管理制度の再構築に取り組むことが重要であります。</p> <p>そのため、課長職以上の職員に対して、業務棚卸表を活用した目標管理を導入し、平成 15 年 6 月期から勤勉手当支給に成績主義に基づく支給を始め、平成 17 年度には、対象を拡大し課長級職員に対しても、成果と手当を連動させる取り組みを始めました。</p> <p>さらに、平成 18 年度には給与制度改革を行い、管理職員に対して勤務成績による査定昇給を実施し、能力と実績による人事管理を進めています。</p> <p>今後は、目標管理の対象職員の拡大を検討していくとともに、公務員制度改革の状況を注視しながら、一般職員への成果主義の導入を検討していきます。</p> <p>また、職員配置においては、団塊の世代の大量退職に備えて、技術やノウハウの円滑</p>				

な継承に配慮した人事異動を行ったほか、職員の能力発揮と意欲ある職員の発掘・登用のため、「職の庁内公募」を行うなど、効果的な人材活用に努めています。

指標である自己申告書による職務満足度は、前年度より 0.4 ポイント増加し 63.6%となりましたが、目標値には達しておらず、今後も人材育成施策との連携を強化しつつ、適材適所を基本とした職員配置により、職員の意欲向上を図りながら更なる有効な人材活用を行っていきます。

〔委員報酬〕

・特別職報酬等審議会委員	9人	142,200円	
〔特別職退職手当〕	2人	12,557,600円	
〔一般職退職手当〕	64人	1,218,825,638円	
・定年退職	20人	520,548,069円	
・勸奨退職	23人	576,578,286円	
・普通退職等	21人	121,699,283円	
〔退職一時金〕	3人	428,194円	
〔職員退職手当基金積立金〕		302,619,335円	(その他特財 2,619,335円)
(平成12年4月設置)	年度末現在高	2,575,409,227円)	
〔人事給与システム運営費〕		7,418,061円	
〔一般経費〕		16,055,721円	

目的	厚生事業の適正な実施				
指標	定期健康診断未受診者数	目標	0件	実績	1件 (17年度0件)
説明	職員の健康管理を適切に行うため、職員全員の定期健康診断受診の徹底、肺結核等感染症予防のための二次検診受診勧奨、長時間の時間外労働を行った職員に対する産業医の面接保健指導、こころの健康相談室の実施、公務災害の防止等職場の安全衛生の確保などに取り組みました。定期健康診断については未受診者が1件となってしまったため、今後もさらに受診を周知徹底するとともに、職員の健康に対する意識の向上を図っていきます。				

〔公務災害補償金〕	564,220円	
・正職員	2人	240,000円
・嘱託職員	1人	120,000円
・臨時職員	3人	204,220円
〔職員健康管理費〕	8,130,567円	(その他特財 570,570円)
・定期健康診断(正職員)	318人	1,590,330円
・定期健康診断(臨時職員)	222人	1,178,100円
・三共済巡回ドック	470人	2,350,000円
・社保生活習慣病予防健診	43人	230,260円
・特別健康診断	のべ570人	2,716,857円
・破傷風予防接種	のべ133人	65,020円
〔職員安全衛生管理費〕	2,701,886円	
・産業医委託料		1,260,000円
・こころの健康相談室 利用者のべ	88人	1,060,000円
・第一種衛生管理者資格取得費用	3人	137,990円
・救急薬品		175,056円
・安全衛生関連講習会参加旅費		50,840円
・衛生週間記念講演会講師報償		18,000円
〔市職員共済会補助金〕	43,852,115円	
・運営補助金(共済会会費と同額)		37,338,615円
・事業補助金(人間ドック助成1016件)		6,513,500円
〔ライフプラン事業費〕	126,614円	
・ライフプランセミナー(対象者95人)		66,280円
・退職準備セミナー(対象者80人)		60,334円
〔三重県社会保険協会負担金他〕	62,000円	

目3 文書広報費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
328,597,000 円	323,465,503 円	98.4%	0 円	5,131,497 円

(広報情報課)

目的	市政情報を分かりやすくタイムリーに市民に周知し、市政への理解を深める				
指標	広報紙を読んだことがある(最近の3カ月間)	目標	88%以上	実績	87.3%(17年度 86.7%)
	市のテレビ番組を見たことがある(最近の3カ月間)		37%以上		33.6%(17年度 35.0%)
	インターネットのアクセス件数		11,500,000 件以上		11,810,731 件 (17年度 10,955,272 件)
説明	広報紙においては、文字を大きくしたほか表紙に市民からの写真を掲載するなど、見やすさと市民参加の視点からリニューアルを行った。ケーブルテレビ、インターネット、FMラジオにおいても、それぞれの媒体の特性に応じたきめ細かな情報提供を行い、市民のさまざまな情報アクセス手段の充実を図った。				

〔広報刊行物発行費〕

- ・「広報よっかいち」印刷製本費 52,416,438 円(県支出金 1,194,000 円)
毎月5日・20日に発行 発行部数:127,175部(3月下旬号)
- ・「広報よっかいち」制作業務委託 6,216,000 円
特集 32回

〔情報発信事業費〕

- ・地域情報番組制作・放送業務委託料 16,450,000 円
ケーブルテレビで市政番組を、年36本制作し1日3回放送
- ・インターネットによる行政情報提供業務委託料 6,071,856 円
ホームページの更新・維持管理
- ・コミュニティFM地域情報番組制作・放送委託料 4,240,740 円
市政ニュースなど、週7本制作し1日3回放送

目的	情報公開制度の円滑な運用				
指標	開示請求に対する決定処理日数	目標	10日	実績	10日 (17年度 11.8日)
説明	条例の一部改正を行い、即日開示を実施するなど市民が利用しやすい情報公開制度の運用に努めました。情報公開請求は425件(前年度434件)、不服申し立ては0件(前年度0件)でした。なお、情報公開の状況及び条例改正の説明などにより、情報公開審査会を2回開催しました。				

〔委員報酬〕

- ・情報公開審査会委員 5人

144,000 円

(総務課)

目的	文書の適正管理				
指標	マイクロフィルム化の量(A4サイズ文書換算)	目標	4 m	実績	4 m (17年度 3 m)
説明	例規集データベースを年4回更新して、内部事務の正確性の確保に資するとともに、このデータベースをインターネットで市民にも公開しました。また、30年保存文書については、年次的にマイクロフィルム化を行っています。				

〔例規集データベースの整備〕

6,045,258 円

〔30年保存文書のマイクロフィルム化〕

2,366,178 円

- ・学校医委嘱簿等 1,153 コマ、土地異動通知書(楠地区)昭和40年から平成7年 22,142 コマ

その他経費

〔委員報酬〕 192,000 円
 ・ 個人情報保護審議会委員 7人

(市民文化課)

目的	市民ニーズを把握し、市政に反映させる				
指標	インターネットアンケートモニター数	目標	300人	実績	307人 (17年度 260人)
説明	<p>市政の課題や市民生活に関わる問題について、インターネットと電子メールによる市民アンケート「市政ごいけんぱん」を実施して、市民の意識や考え方を迅速に把握することに努めました。18年度は、海上アクセスや久留倍遺跡、大四日市まつり、花火大会など7テーマについて調査するとともに、集計結果や意見をホームページで公表しました。</p> <p>また、市政情報の周知のため、連絡員による広報等の配布並びに連合自治会との委託契約に基づく各種組回覧及び啓発ポスターの掲示等を実施しました。</p>				

〔自治会連絡事務費〕 58,268,804 円
 〔連絡員経費〕 164,589,130 円 (県支出金 24,910,433 円)
 〔広報広聴事務費〕 2,009,179 円

目4 財政管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,618,000 円	4,052,217 円	72.1%	0 円	1,565,783 円

目的	中長期的視野に基づく、持続可能な財政運営を図る。				
指標	経常収支比率	目標	88.4%以下	実績	85.2% (17年度 83.7%)
説明	<p>依然として厳しい財政状況を踏まえて、財政健全化に向けて中長期的な財政収支を見直し、財政運営の指針達成に向けた財政運営に取り組みました。</p> <p>予算編成においては、業務棚卸表を活用し、財源配分方式により施策や事業の優先順位付け、事務事業の効率化、コスト縮減を進め、各部署が主体的な編成を行いました。</p> <p>予算の執行においても、年度当初の財政運営説明会の開催、財政経営課への合議により、適正な執行管理に努めました。</p> <p>こうしたことから、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は目標値を達成しましたが、人件費の減少以上に、公債費がピークを迎え、福祉関係の扶助費が増大して、経常的な経費が市税収入等の経常的な収入以上に増加したことから、前年度より悪化しました。今後も、さらなる行財政改革により経常経費等を節減して改善を図り、健全な財政運営となるように努めます。</p>				

〔財政管理経費〕 3,812,217 円
 〔負担金〕 240,000 円
 ・ 地方財務協会負担金等

目5 会計管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,392,000 円	13,319,129 円	86.5%	0 円	2,072,871 円

目的	公金及び財産を安全かつ適正に管理する。				
指標	公金の年平均残高に対する預金利子の割合（余資金運用利率）	目標	0.174%	実績	0.2048% (17年度 0.0256%)
説明	市場金利の上昇に伴い、銀行縁故借入残額との相殺枠を活用した定期預金の預託とともに、一部基金での国債の購入など効率的な資金運用に努めました。また公共料金（ガス、水道、電話料金、電気料金）の支払いについて、会計管理室での一括処理を実施したことにより、会計事務処理の集中化をより一層推進し、軽減化を推進し、各所属における会計事務の負担軽減を図りました。				

〔会計管理経費〕 13,319,129円（その他特財 129,424円）

目6 財産管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,238,182,000円	1,221,139,403円	98.6%	0円	17,042,597円

目的	市有財産等の有効活用				
指標	遊休宅地比率の縮小 庁舎等スペースの有効活用	目標	遊休宅地 10%以内 相談室の数 20室	実績	遊休宅地 10.1% (17年度 9.9%) 相談室の数 20室 (17年度 18室)
説明	普通財産の引継ぎによる増加もあって遊休宅地比率は目標に達しませんでした。不要なものについては売却処分等を進め、遊休地の縮小に努めました。 庁舎等スペースの有効活用については、個人情報保護の観点から相談室の確保に努めました。				

〔委員報酬〕 55,300円

- ・市有林管理会委員 7人

〔市有財産管理費〕 862,988,408円

- ・市有林管理費 6,126,607円
- ・車両管理費 35,027,272円

<自動車損害保険>

区分	附保内容	保険料	備考
車両	自賠償保険 197件	3,985,917円	災害共済金収入 車事故48件 8,032,636円
	任意共済 383件（対人無制限）	7,966,686円	

- ・庁舎等整備事業費 806,471,625円
 - 市庁舎耐震改修工事 731,571,132円（国庫支出金 32,021,000円）
（市債 582,600,000円）
 - 市庁舎耐震改修工事監理業務委託 12,910,000円
 - 市庁舎アスベスト除去工事 41,428,868円（国庫支出金 11,500,000円）
（市債 21,800,000円）
 - 市庁舎冷温発生機補修整備工事 5,565,000円
 - その他庁舎整備事業費 14,996,625円
 - ・市有財産建物修繕料 13,947,134円
 - ・その他財産管理費 1,415,770円
- 〔登記事務費〕 2,050,688円
- 〔市庁舎等管理運営費〕 356,035,227円
- 市庁舎、北館、総合会館の施設総合管理委託料（設備、警備、清掃） 130,193,000円
 - 市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料 22,229,119円
 - 総合会館集会施設指定管理料 3,825,000円
 - 本町プラザ管理運営業務委託料 43,748,500円

本町プラザ駐車施設指定管理料	8,893,500 円
視聴覚センター貸館業務委託料	2,550,000 円
市庁舎、北館、総合会館の光熱水費	90,444,744 円
市庁舎、北館、総合会館の電信電話料	21,375,823 円
その他管理運営費	32,775,541 円

< 建物損害保険 >

附保内容	共済責任額	保険料	備考
建物損害共済 376 件	42,799,290,000 円	6,510,724 円	災害共済金収入
ガラス損害共済 3,088 枚	232,211,000 円	1,625,477 円	建物事故5件 3,274,759 円

< 総合会館 8 階集会施設利用状況 >

貸室名	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	第五会議室	和室	合計
利用件数(件)	577	599	317	304	511	131	2,439
利用者数(人)	5,958	10,055	7,594	12,700	7,520	2,279	46,106

〔一般経費〕 9,780 円

目 7 企画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
43,747,000 円	40,008,004 円	91.5%	0 円	3,738,996 円

(政策課)

目的	政策の目標管理を行う				
指標	基本目的の成果指標項目の達成率	目標	100%	実績	100% (平成 17 年度 92%)
説明	各部局との協議・調整により、基本目的の指標達成にむけて取り組みを進めました。また、平成 19 年度～21 年度を計画期間とする第 2 次行政経営戦略プランについて、第 1 次行政経営戦略プランの中間評価を行った上で、市民意見の把握、季節毎のレビュー、政策推進監を中心とする庁内議論を進め、プランの策定を行いました。				

〔総合計画推進事業費〕 2,123,286 円

目的	市政全般にわたる政策課題の解決に向けた活動を行う				
指標	検討課題テーマ数	目標	10 件	実績	10 件 (平成 17 年度 9 件)
説明	本市としての新たな政策課題について、関係機関との協議・調整や政策推進監会議での調査研究、政策課内部での調査・検討などを進めるとともに、四日市大学地域政策研究所との共同調査を実施しました。また、食育基本計画、医療・保健・福祉の連携、理工系大学との連携などの政策課題について検討を進めました。				

〔四日市大学地域政策研究所共同研究事業費〕 900,000 円

目的	広域的なネットワークの強化を図る				
指標	ネットワークを図る団体数	目標	5 団体	実績	5 団体
説明	広域的な行政課題に対応するために三重郡 3 町との連携及び北勢地域の 10 市町と連携し、ネットワークの強化を図りました。また、中部地域の都市との連携を図るとともに名古屋を中心とした各都市の役割分担を図るため、東海の 10 都市において政策研究を行いました。さらに全国特例市連絡協議会において連携して国への要望などを行いました。道州制の議論が高まる中、今後も基礎自治体として広域的なネットワーク形成に取り組んでいきます。				

〔 F U T U R E 2 1 北勢負担金 〕	144,000 円
〔 東海都市ネットワーク協議会負担金 〕	200,000 円
〔 全国特例市連絡協議会負担金 〕	30,000 円
〔 その他加入団体負担金 〕	130,000 円

目的	土地開発公社の運営健全化と買い戻し土地の有効活用を図る				
指標	保有土地簿価 / 標準財政規模	目標	0.30	実績	0.30 (17年度0.33)
説明	土地開発公社の経営健全化について、余剰地の売却など第2次健全化計画を進めるとともに、公社のこれからのあり方を含む経営改善について検討するため「四日市市土地開発公社経営改善検討委員会」を設置しました。その答申に基づき、新保々工業用地をはじめとする未利用地の処理を図るため、「土地開発公社経営健全化基金」の設置準備を進めました。				

〔 鈴鹿山麓研究学園都市建設事業費負担金 〕	2,534,000 円	（その他特財 2,534,000 円）
〔 鈴鹿山麓研究学園都市建設（1次）事業費負担金 〕	11,769,575 円	
〔 桜運動広場管理運営費 〕	4,200,000 円	（その他特財 4,200,000 円）
〔 桜運動広場整備基金 〕		
	（昭和61年12月設置 18年度末現在高 36,101,159 円）	
〔 地域活性化事業用地取得事業 〕	5,119,302 円	

その他経費

〔 一般経費 〕	7,011,839 円
----------	-------------

（中核市推進課）

目的	保健所の円滑な運営及び執行が図られるよう準備する。				
指標	移譲事務内容の習得	目標	100%	実績	100%
説明	<p>平成19年4月中核市移行に向けて準備作業を行う予定でしたが、中核市移行が延期となりました。しかし、その後中核市移行へのステップとして、平成20年4月に保健所政令市へ移行する方針としたため、その準備を進めました。</p> <p>平成19年2月に保健所政令市移行に係る厚生労働省のヒアリングを受けました。保健所の整備計画、組織体制の方向、職員の確保計画、移譲事務の概要等について理解を得ました。</p> <p>保健所設置に備え、平成18年4月より市職員を県保健所などに派遣し、移譲事務の習得に努めるとともに、保健所整備基本構想を作成しました。</p> <p>また、移行準備作業の参考とするため、奈良市、東大阪市、豊橋市といった中核市への先進地視察を行うとともに、各種の講習会に参加するなど技能の向上に努めました。</p>				

〔 中核市移行推進事業費 〕	5,846,002 円
----------------	-------------

目8 計算記録管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
790,300,000 円	779,445,575 円	98.6%	0 円	10,854,425 円

目的	市民との接点システム				
指標	ITによる提供サービス数	目標	1件	実績	1件 (17年度0件)
説明	<p>市民との接点システムとして提供するサービスは別表のとおりですが、平成18年度としては、指定管理者制度や施設追加を考慮した施設予約システムを導入しました。</p> <p>三重県電子自治体推進連絡協議会において、デジタル地図共同整備事業を三重県自治会館組合に委託し、必要となる条例等の整理を進めるとともに、県全域の航空写真の撮影を完了しました。</p>				

〔三重北勢広域電子自治体研究会の運用〕	1,230,495 円
・北勢 7 市町（四日市市、亀山市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町）により、電子自治体構築に向けた共同研究を実施	
〔GIS（地図情報システム）の安定運用〕	13,795,530 円
〔CMS（情報提供システム）の安定運用〕	5,763,614 円
・北勢 3 市町（四日市市、菰野町、朝日町）共同による情報提供システムの運用経費	
〔L G W A N（総合行政ネットワークシステム）接続の安定運用〕	5,791,536 円
・北勢 8 市町（四日市市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町）共同による総合行政ネットワークの運用経費	
〔施設予約システムの安定運用〕	1,431,465 円
・ASP（インターネット上で提供されるシステムサービス）の活用による施設予約システムの運用経費	

【別表】ITによる提供サービス一覧(全7件)

提供サービス名	導入年度	導入形態
住基ネット	13 年度	北勢共同
L G W A N	15 年度	北勢共同
地図情報システム(デジタル地図)	15 年度(18 年度)	単独(県共同)
情報提供システム	16 年度	北勢共同
施設予約システム	18 年度	単独ASP
電子入札（業者登録）システム	20 年度(予定)	-
電子申請システム	22 年度(予定)	-

目的	窓口支援システム				
指標	新住民情報関連システムの改善要求件数	目標	100 件以下	実績	98 件 (17 年度 126 件)
説明	住民情報システムの再構築を平成 16 年度に着手しましたが、引き続き市県民税、固定資産税、国民健康保険料などの賦課・収納管理業務、及び他システムとの連携業務についてシステムの構築を進めました。				

〔住民情報関連システムの安定運用〕	128,846,019 円
・基幹系システム保守・運用委託	57,960,184 円
・オペレーション・資源管理委託	25,754,400 円
・データ作成委託	40,601,935 円
・プログラム開発に関する業務委託	2,234,400 円
・個別業務対応経費等	2,295,100 円
〔新住民情報関連システムの構築〕	237,427,176 円
・税、国保料などの賦課・収納を中心とした業務のシステム構築経費	
	(国庫支出金 170,000,000)
	(県支出金 65,000,000)
	(市債 2,300,000)
〔住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用〕	10,528,372 円
・北勢 9 市町（四日市市、鈴鹿市、桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町）共同による住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費	
〔個別システムの開発（改修）支援〕	2,992,500 円
・職員ノウハウの共有化と活用を視点とした窓口支援データベース（FAQ）システム構築の試行を行い、効果的なシステム導入、運用方法についての調査を実施	

目的	行政内部情報システム				
指標	文書の電子化率	目標	55%以上	実績	53% (17年度 53%)
説明	<p>行政内部システム（庶務事務、文書管理、財務会計）について、保守・管理・運用の体制を見直し、システム更新に関する問題点の整理も行ないました。</p> <p>現在、紙の資料がある場合は紙決裁としているので、安易に紙決裁にしている例も見られる。今後は、印影などが無い文書などはスキャナーで電子化するなど、電子化の徹底について啓発したい。</p> <p>グループウェアについて、システム更新を視野に入れた問題点の整理を行いました。</p>				

〔行政内部システムの安定運用〕 39,214,770 円

・行政内部システムの運用支援、システム保守を行うための委託経費等

〔グループウェアの安定運用〕 1,266,300 円

・職員の情報共有を進めるための掲示板、スケジュール管理、内部メールなどのシステムの保守運用経費

目的	庁内情報基盤整備				
指標	共有フォルダ 1人当たり使用容量	目標	500MB 以上	実績	506MB (17年度 380MB)
説明	<p>一人 1 台パソコンの配備では、昨年度に引き続き事務執行に必要な職員への措置として、再任用職員、嘱託職員、臨時職員への追加配備を行いました。また、情報の共有化およびセキュリティ向上のため、共有サーバのディスク増設を行いました。</p>				

〔全庁ネットワークの整備・保守運用〕 40,434,505 円

〔一人 1 台パソコンの配備・保守運用〕 151,400,232 円

・一人 1 台パソコン運用経費 121,678,827 円

・サポートデスク作業委託 29,721,405 円

〔コンピュータ周辺機器・設備等の整備〕 35,896,302 円

〔基幹系業務システム関連運用〕 69,758,135 円

〔情報系業務システム関連運用〕 30,929,813 円

〔その他経費〕 2,738,811 円

目 9 総合支所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
216,860,000 円	199,686,289 円	92.1%	0 円	17,173,711 円

（振興課）

目的	市民と協働して地域づくりを進める。				
指標	地域活動 参加者数	目標	14,800 人 (内訳) 地域団体実施事業 参加者数 13,500 人 防災訓練 参加者数 1,300 人	実績	14,880 人 (17年度 14,770 人) (内訳) 地域団体実施事業 参加者数 13,413 人 (17年度 13,494 人) 防災訓練 参加者数 1,467 人 (17年度 1,276 人)

説明	<p>行政主導のまちづくりから市民主体のまちづくりへのシフトを行うため、楠地区のまちづくり組織に対して情報提供・助言を主とする支援を行い、自主自立のまちづくりを進めました。また、新たに住民を主体とした楠地区安全パトロール隊が設立されました。</p> <p>合併前から実施していた地区特有の事業（健康ふれあいフェスタ・桜まつり）については、引き続き支援を行なうとともに、まちづくりに対する市民の主体性を高めるために、楠地区のみ行っている自治会活動支援事業費補助については、平成16年度補助金額から4割の削減を行いました。</p> <p>また、新市建設計画に基づき、老朽化した楠避難会館の改築を行いました。</p> <p>これら合併に伴う制度の変更や新市建設計画の進捗状況等を説明し、意見を求めるために地域審議会を開催するとともに、楠地区懇談会や地域住民アンケートを実施し、住民の意向の把握に努めました。</p> <p>これらの取組の結果、地域活動参加者数については、目標をほぼ達成しました。また楠町時代から続いている事業や活動についても、継続して実施されました。今後も市民と協働した地域づくりを更に進めます。</p>
----	---

〔地域審議会委員報酬〕	205,400 円		
新市建設計画の進捗状況等の審議	委員 10 人	3 回開催	
〔地域活性化事業費〕	12,770,926 円	(その他特財	2,000,000 円)
・自治会活動施設整備補助金 10 件	1,796,734 円		
・防犯外灯支援事業費	4,678,197 円		
修理等 187 灯、電灯料 941 灯			
・自治会活動支援事業費	4,110,855 円		
・地域活動支援事業費等	2,084,524 円		
健康ふれあいフェスタ・桜まつり			
・市民まちづくり経費	100,616 円		
まちづくりアンケート郵送代等			
〔地域防災関連事業費〕	3,793,826 円		
〔楠分団活動費〕	350,000 円	(その他特財	21,500 円)
〔楠総合支所管理運営費〕	16,959,065 円	(その他特財	490,072 円)
〔楠福祉会館管理運営費〕	10,921,310 円	(その他特財	131,603 円)
・施設総合管理委託料	9,050,000 円		
楠町商工会へ管理運営委託	利用者数	延べ 64,791 人	
・その他	1,871,310 円		
〔楠防災会館管理運営費〕	391,640 円		
・施設総合管理委託料	38,000 円		
楠町商工会へ管理運営委託	利用者数	延べ 4,275 人	
・その他	353,640 円		
〔楠避難会館管理運営費〕	158,465 円	(その他特財	8,490 円)
〔楠避難会館整備事業費〕	85,263,415 円	(市債	19,000,000 円)
		(その他特財	60,000,000 円)
〔一般経費〕	3,218,859 円		
・広報関連経費	858,856 円		
・総合支所一般経費	2,354,343 円		
・地域審議会関連経費	5,660 円		

(市民福祉課)

目的	楠地区における窓口サービスの提供と福祉の向上を図る。				
指標	地域住民アンケート 5段階評価	目標	5段階評価の4以上	実績	5段階評価の3.12 (17年度 3.16)
説明	<p>地域住民の利便を図るとともに合併による住民の不安の解消を図るため、窓口サービスや各種福祉相談の充実に努めました。</p> <p>確定申告の受付については、合併の経過措置として3年間実施してきましたが、今後は市内他地区との統一を図るため、自主申告に向けた指導・PRを行うとともに、受付相談を</p>				

行いました。
 楠ふれあいセンターについては、高齢者の生きがいづくりの拠点として、また高齢者との交流を通じて次世代を担う子どもたちの健全な育成の場としての機能を発揮するため、指定管理者との連携を行い効率的な運営に努めました。
 これらの取組みの結果として、地域住民アンケートによる目標数値は、達成できなかったものの、別途、実施した窓口サービスアンケートによる結果（5段階評価4.27）や窓口における大きな混乱もなかったことから、おおむね地域住民の理解は得られました。今後も引き続き地域住民の理解が得られるよう窓口対応と福祉の向上に努めます。

- 〔地域活性化事業費〕 55,140 円
 - ・母子家庭児童激励事業費（平成 18 年度までの合併に伴う経過措置事業）
- 〔三重県交通災害共済見舞金〕 245,000 円（県支出金 245,000 円）
- 〔楠ふれあいセンター管理運営費〕 16,413,475 円
 - ・施設総合管理委託料 14,595,855 円
 - 社会福祉法人「徳寿会」へ管理運営委託 利用者数 延べ 41,246 人
 - ・その他委託料 279,515 円
 - ・その他備品等 1,538,105 円
- 〔楠保健福祉センター管理運営費〕 10,827,795 円（その他特財 10,827,795 円）
- 〔一般経費〕 2,610,295 円

窓口処理件数

種 類	実 績
窓口証明書発行・届出件数	23,594 件 / 年
市民税務関係届出・相談件数	1,977 件 / 年
福祉関係届出・相談件数	3,034 件 / 年
確定申告等受付	1,096 件 / 年 (内訳：所得税 916 件、市県民税 180 件)

(地域課)

目的	地域の生活基盤に関する各種相談受付及び経由と施設の適正な維持管理を行う。				
指標	地域住民アンケート 5段階評価	目標	5段階評価の4以上	実績	5段階評価の3.12 (17年度3.16)
説明	<p>地域の生活基盤に関する各種相談については、合併による住民の不安を解消し利便を図るものであり、関係部局との連携により、迅速かつ適切に処理しました。</p> <p>楠地区の農業用水の安定確保と生活環境の保全を図るため、ポンプ設備等の点検を実施し、施設の適正な維持管理に努めました。</p> <p>これらの取組みの結果として、地域住民アンケートによる目標数値は、達成できなかったものの、別途、実施した窓口サービスアンケートによる結果（5段階評価4.27）や窓口における大きな混乱もなかったことから、おおむね地域住民の理解は得られました。今後も引き続き地域住民の理解が得られるよう適切な窓口対応や施設の適正な維持管理に努めます。</p>				

- 〔排水施設等管理運営費〕 12,482,396 円（その他特財 4,150,090 円）
 - 転落防止用の安全柵を設置(本郷・北一色樋管)するとともに、樋管・ポンプ設備や工場排水機場の点検整備
 - ・工場排水施設管理運営費 4,150,090 円（その他特財 4,150,090 円）
 - 楠工場排水機場施設修繕工事 1,034,250 円
 - 管理運営経費 3,115,840 円
 - ・井堰、樋門維持管理費 8,332,306 円
 - 各用水ポンプ設備点検業務委託 441,000 円
 - 本郷・北一色樋管安全策等設置工事 346,500 円
 - 管理運営経費 7,544,806 円
- 〔一般経費〕 1,400,047 円

(楠プラザ)

目的	市民が主体となる生涯学習活動を支援する。			
指標	楠プラザに関わる事業の総参加者数	目標	実績	32,126人 (内訳) 運動会 3,000人 文化祭 2,600人 公民館フェスティバル 300人 図書貸出利用者 20,996人 資料館来館者 5,230人 (17年度 31,666人)
説明	<p>楠地区で取り組んでいる地区運動会や文化祭等への支援を行うとともに、市民主体のまちづくりへの移行のため、地域活性化事業として、各種団体への支援も行いました。</p> <p>楠歴史民俗資料館を楠地区の歴史、文化の保存及び地域文化の拠点施設として、利用・活用を図るため、楠城址周辺の修復整備や広報活動及び保存運営委員会との連携により、各種事業を行いました。</p> <p>これらの取り組みの結果として、市民に自主自立の意識が高まり、事業参加者数についても目標を上回ることができました。今後も、市民主体の学習活動を支援することにより、更にこの機運の高揚に努めます。</p>			

〔地域活性化事業費〕	5,242,400円	
社会教育団体及び文化団体・地域総合型スポーツクラブ等への支援		
〔楠歴史民俗資料館管理運営費〕	5,744,599円(その他特財)	1,800円)
夜間特別開館等の開催・水琴窟、燈籠耐震補強工事等		
〔楠城址周辺整備事業費〕	2,997,311円	
樹木医による診断及びオオクス保護工事・案内看板、ベンチ、境界柵設置等		
〔楠中央緑地公園管理費〕	3,016,610円(その他特財)	41,000円)
〔楠緑地運動施設管理運営費〕	4,618,315円	

目10 地区市民センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
181,864,000円	176,259,565円	96.9%	0円	5,604,435円

目的	地区市民センターの管理運営、整備			
指標	利用者延べ人数	目標	実績	445,907人 (17年度 458,089人)
説明	<p>地区市民センターを拠点とするグループ・サークル活動が活発に行われました。</p> <p>住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設として、利用者の安全性や利便性確保につながるよう施設の維持管理に努め、盗難防止のための機械警備を全センターに導入しました。また、老朽化した空調設備の更新などを実施しました。</p> <p>なお、利用者延べ人数は、少人数利用の形態が多くなり、件数は増えたものの、延べ人数は目標に達しませんでした。</p>			

〔地区市民センター管理運営費〕	144,609,714円(その他特財)	16,585,807円)
〔地区市民センター整備事業費〕	30,155,345円	

目11 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,127,000円	8,126,201円	99.9%	0円	799円

〔退隠料、遺族扶助料〕	8,126,201 円
・退隠料 1 人	825,767 円
・遺族扶助料 6 人	7,300,434 円
(人数は平成 19 年 3 月 31 日現在)	

目 12 渉外費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
54,133,000 円	47,404,569 円	87.6%	0 円	6,728,431 円

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	多言語での情報提供回数	目標	1,160 回	実績	1,000 回 (17 年度 1,012 回)
説明	平成 16 年度に開設した笹川地区にある国際共生サロンでは、外国人向け日本語教室や文化・生活習慣教室をはじめ、笹川地区共生推進会議や自治会と協力し、地域共生イベントや外国人向け行政説明会などを行い、地域に根ざした共生の推進に努めました。また、外国人集住都市会議の座長都市として、11 月に開催した東京会議において「よっかいち宣言」を公表し、法制度面の改善提言等を行ってきました。今後も関係機関や地域住民とともに多文化共生社会を目指して、取り組みを進めていきます。				

〔国際共生サロン管理運営事業費〕	8,545,000 円
〔在住外国人共生推進事業費〕	2,078,717 円
・共生推進事業（スペイン語対応職員の雇用等）	
〔四日市国際交流協会補助金〕	16,700,000 円（その他特財 74,736 円）
〔外国人集住都市会議負担金〕	4,000,000 円

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流回数	目標	12 回	実績	24 回 (17 年度 19 回)
説明	平成 18 年は日豪交流年であり、シドニー港と姉妹港提携を結ぶ本市ではオーストラリア記念館リニューアルオープンイベント、中学生オーストラリアシドニーホームステイ研修、オーストラリアフェアを実施し、多くの市民の参加を得てオーストラリアへの理解を深める機会となりました。今後も姉妹友好都市との交流を中心に市民参加型の事業を実施し、実効ある交流に努めます。				

〔姉妹友好都市交流事業費〕	7,570,331 円
・交流親善経費	296,644 円
・日豪交流年事業費	6,973,687 円
・四日市・天津友好交流協議会負担金	300,000 円

目的	国際協力活動の推進				
指標	国際協力活動の回数	目標	4 回	実績	4 回 (17 年度 5 回)
説明	天津市から環境研修員 6 名を受け入れ、人材育成事業（生活排水の水質管理と水の汚染防止技術）をテーマとして研修を実施したほか、3 月にはこの環境協力事業が(財)自治体国際化協会が主催する姉妹自治体交流表彰の第 1 回総務大臣賞を受賞し、本市の国際協力の成果を広くアピールしました。今後も国際協力活動の推進に努めます。				

〔天津市環境研修員受入事業費〕	
・環境研修員受入事業	7,240,000 円

〔国際交流基金〕	
(昭和 63 年 3 月設置 年度末現在高 113,381,967 円)	

目 13 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
78,626,000 円	74,081,741 円	94.2%	0 円	4,544,259 円

目的	利用しやすい施設運営と生涯学習（自主事業）の充実				
指標	来館者数	目標	455,000 人	実績	420,215 人 (17年度 451,608 人)
	施設利用者数	目標	321,000 人	実績	323,435 人 (17年度 314,627 人)
	自主事業数・参加者数	目標	10 分野 18 項目 7,700 人	実績	11 分野 19 項目 7,721 人 (9 分野 15 項目 6,975 人)
説明	<p>本市及び三重郡の広域的な複合コミュニティ施設として住民の文化、教養、保健等福祉の向上を図るため適正な管理運営に努めました。施設利用者数は増加し目標値を達成しましたが、来館者数は減少し目標値には及びませんでした。</p> <p>運営協議会主催による自主事業では、お話し会、展示、教養講座、創作教室、老人福祉事業、体育事業、保健衛生事業などを、また、あさけプラザ文化団体との共催による春の文化祭を実施し、ほぼ目標値を達成しました。引き続き住民ニーズの高い講座を実施し、できるかぎり多くの市民に参加していただけるように努めます。</p> <p>図書館事業については、四日市図書館ネットワーク及び三重県図書館情報ネットワークのさらなる有効利用により利用者への迅速な情報提供を行うことができました。</p> <p>今後も、住民が利用しやすい施設をめざし管理・運営に努めます。</p>				

〔あさけプラザ管理運営費〕 71,932,268 円 (その他特財 17,046,357 円)
 〔あさけプラザ整備事業費〕 849,473 円
 〔あさけプラザ運営協議会負担金〕 1,300,000 円

〔利用状況〕

各施設の利用状況は次のとおりです。

* 有料施設 (開館日数 302 日)

区 分	ホール	体育館	小ホール	展示会議室				
				第 1	第 2	第 3	第 4	第 5
利用件数	219	1005	541	489	410	470	550	504
開館回数 A	906	906	906	906	906	906	906	906
利用回数 B	425	814	715	669	520	570	706	628
利用率(%) B/A	47	90	79	74	57	63	78	69
利用者数	27,968	28,268	13,598	16,435			16,710	

料理室	美術室	音楽室	陶芸室	茶 室	学習室 (夜間)	集会室(夜間)		計
						第 1	第 2	
283	488	683	148	302	181	46	43	6,362
906	906	906	906	906	302	302	302	12,684
365	591	731	306	408	189	46	43	7,726
40	65	81	34	45	63	15	14	61
7,811	7,623	16,057	2,077	2,809	3,500	461	916	144,233

* 無料施設

・老人施設 (開館日数 288 日)

区分	集会室・浴室	計
利用者数	38,567	38,567

・運動広場

開催回数	利用者数
18	1,573

・保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人健 康相談	介護予 防事業	その他	計
開催回数	302	95	4	4	405
利用者数	21,724	4,028	17	922	26,691

・高齢者講座

開催回数	利用者数
12	265

・学習室

開催回数	利用者数
299	7,058

・図書館（開館日数 297 日）

	利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
平成 18 年度	105,048	1,029	29,139	128,232	993	55,576

目 14 計量消費経済費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,730,000 円	5,742,758 円	74.3%	0 円	1,987,242 円

目的	消費者が消費者制度に基づいた適正で豊かな消費活動を行うことができる				
指標	消費生活相談受付件数	目標	2,700 件	実績	2,349 件 (17 年度 2,726 件)
説明	消費生活に関する相談が数多く寄せられ、助言・あっせん・情報提供等を積極的に行いました。また、啓発冊子の発行や、市広報等を通じた情報提供のほか、悪質商法や架空請求等をテーマにした地域での出前講座（29 回）やワンポイント講座（39 回）の開催など、啓発活動を行いました。架空・不当請求に関する相談件数は、17 年度に引き続き減少しましたが、相談件数の 4 割を超えています。				

〔消費生活相談事業費〕 3,387,967 円

（消費者センター経費・消費生活事業一般経費を統合）

〔計量啓発事業費〕 1,964,791 円（その他特財 380,740 円）

・三重県計量協会負担金 30,000 円

目 15 防災対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
245,675,900 円	241,855,780 円	98.4%	0 円	3,820,120 円

目的	正確な防災・気象情報の収集と提供をおこない、災害等に対する的確な対応策を提供する。				
指標	防災出前講座の 実施回数・出席者数	目標	実施回数：140 回 出席者数：11,000 人	実績	実施回数：118 回 (17 年度：136 回) 出席者数：10,613 人 (17 年度：10,983 人)
説明	防災対策においては、日頃の防災に関する啓発活動が重要であり、防災出前講座の実施等を通じて防災意識の啓発に努めるとともに、9 月 3 日に四日市大学において市民総ぐるみ総合防災訓練を実施したほか、各地区においてそれぞれの地域の实情に応じた訓練を実施し、防災対応能力の向上に努めました。				

また、大規模地震対策として、木造住宅無料耐震診断 290 戸、木造住宅耐震補強計画作成補助 73 戸、木造住宅耐震補強工事費補助 46 戸、木造住宅耐震補強工事（準耐震・除却）費補助 22 戸、災害時要援護者宅における家具固定事業を 66 戸で実施しました。

さらに、帰宅困難者対策として安島防災倉庫の整備を行うとともに、地域防災力の向上を図るため、平成 17 年度に引き続き四日市市防災大学を開講し、地域の防災リーダー養成に努めました。

地域住民によって構成される自主防災組織の資機材整備に対する支援及びそれらの自主防災組織の相互協力によってさらに地域防災力を高めるため、地区防災組織の結成を促進するとともに、その活動に対する支援を行いました。

〔防災対策事業費〕	8,337,608 円	
・防災計画等策定事業費	1,651,200 円	（県支出金 813,000 円）
地域防災計画修正、地震対策アクションプログラム（素案）の作成		
・国民保護計画等策定事業費	2,089,700 円	
・防災啓発事業費	1,844,017 円	（県支出金 396,000 円）
広報よっかいち耐震診断促進特集号（2 回）、FM 防災啓発番組（5 分×104 回）		
・防災大学事業費	553,909 円	（県支出金 326,000 円）
地域防災リーダー養成講座の開催（修了者数 78 名）		
・防災訓練事業費	2,198,782 円	
総合防災訓練の実施、職員スキルアップ研修の開催（全 3 回）		
〔防災システム事業費〕	33,065,700 円	
・防災機器維持管理経費	18,520,470 円	
・災害情報提供事業費	3,620,400 円	
携帯電話災害情報メールサービス「あんしん・防災ネット」、防災気象情報提供業務委託（WNI）		
・防災無線整備事業費	10,924,830 円	（県支出金 4,745,000 円）
簡易無線機整備事業（144 台整備）ほか		
〔地震対策事業費〕	192,763,082 円	
・耐震化促進事業費	50,880,000 円	（県支出金 24,037,000 円）
木造住宅無料耐震診断 290 戸、木造住宅耐震補強計画策定補助 73 戸、		
木造住宅耐震補強工事補助 46 戸、木造住宅耐震補強（準耐震・除却）工事補助 22 戸		
災害時要援護者宅家具固定 66 戸		
・防災倉庫整備事業費	110,524,652 円	（国庫支出金 31,943,000 円） （県支出金 5,268,000 円） （起債 49,200,000 円）
安島防災倉庫建設、コンテナ型防災倉庫設置 3 ヲ所		
・地震対策推進事業費	2,934,750 円	（県支出金 1,467,000 円）
小学校屋上等への対空表示工事 17 ヲ所		
・自主防災組織活性化事業費	28,423,680 円	（県支出金 2,546,000 円）
自主防災組織設置補助金 34 件、防災資機材等整備補助金 119 件、		
防災対策設備等整備補助金 14 件、地区防災組織活動補助金 23 件		

その他経費

〔負担金〕	1,771,271 円
・三重県防災行政無線運営協議会	1,459,000 円
・防火防災訓練災害補償等共済掛け金他	312,271 円
〔一般経費〕	5,918,119 円

目 16 人権推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
80,206,000 円	73,048,721 円	91.1%	0 円	7,157,279 円

目的	市民への人権啓発の推進				
指標	じんけんフェスタ 2006 の入場者数	目標	5,200 人	実績	4,555 人 (17 年度 4,971 人)
説明	市民の人権に対する理解と意識の高揚を図るため、四日市市文化会館を会場に人権フェスティバルを開催しました。昨年度に比べて来場者数が若干減少しました。今後は、参画者を広く募り、内容の充実に努めるとともに、PRにも力を注ぎ多くの啓発効果が得られるよう努めます。				

- 〔人権啓発経費〕 8,748,750 円
 - ・人権フェスティバル事業費 2,340,000 円 (県支出金 2,340,000 円)
 - ・人権学習センター一般事業費 3,316,312 円 (県支出金 708,000 円)
 - 人権啓発リーフレット「みんなで考える人権シリーズ」の追加作成及び学習用機材の充実
 - ・市民人権学習支援事業費補助金 280,370 円
 - 全国規模の人権研修会等への参加経費補助 (1/2 補助・学生は 3/4 補助)
 - ・人権学習センター一般経費 2,812,068 円
- 〔人権施策推進経費〕 510,378 円
 - 「よっかいち人権施策推進プラン」に基づく市の取り組みに対する管理機関である「人権施策推進懇話会(10人)」を3回開催
- 〔人権擁護委員会補助金〕 1,213,000 円
 - 人権擁護委員 18 名(人権擁護委員法に基づき法務大臣から委嘱)

目的	市内の各地域での人権教育・啓発の自主的活動の支援・充実を図る。				
指標	人権・同推協自主事業回数	目標	240 回	実績	322 回 (17 年度 242 回)
説明	各地域での人権教育・啓発活動を充実させるため、地域の人権活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会へ業務委託を行うとともに、学習内容の相談・情報提供などで各地区の自主事業を支援しました。各地区自主事業への市民参加者数は、11,267 人となりました。				

- 〔人権・同和教育推進業務委託〕 4,827,000 円
 - 各地区人権・同和教育推進協議会(22 団体)及び市内 4 ブロックにおける地区懇談会、研修・学習会、講座、イベント等の活動を委託

目的	隣保事業の推進				
指標	隣保事業への参加者数	目標	21,302 人	実績	23,582 人 (17 年度 21,480 人)
説明	各人権プラザにおいて、平成 16 年度から開始した「人権のまちづくり事業」が 3 年を経過し、徐々に広がりを見せつつあります。今後も隣保事業の充実を図り、人権プラザが「人権のまちづくり」の拠点施設として、また住民交流の場となるよう努めます。				

- 〔人権プラザ経費〕 21,777,695 円 (県支出金 2,144,000 円)
 - ・人権のまちづくり事業費 3,814,441 円
 - ・人権プラザ一般事業費 6,592,053 円 (県支出金 1,151,000 円)
 - 人権のまちづくり事業をはじめとした、隣保事業(調査、相談、啓発・広報、地域福祉、教養・文化、地域交流など)の実施や周辺地域を含めた各種の人権活動を支援
 - ・人権プラザ一般経費 11,371,201 円 (県支出金 2,867,250 円)
- 〔人権活動拠点施設経費〕 25,158,299 円 (その他特財 45,382 円)
 - 平成 16 年の人権プラザ老朽度調査結果をもとに計画的に施設改修
- 〔同和施策経費〕 7,733,801 円
 - ・委員報酬(同和行政推進審議会委員 17 人) 339,700 円
 - ・同和施策推進経費 6,783,101 円
 - ・三重県人権同和行政連絡協議会等負担金 611,000 円
- 〔一般経費〕 3,079,798 円

目 17 女性行政費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,188,000 円	17,387,024 円	90.6%	0 円	1,800,976 円

目的	男女共同参画行政施策を推進する				
指標	プランに基づく 実施事業数	目標	73 事業	実績	72 事業 (17 年度 72 事業)
説明	<p>「男女共同参画推進条例」に基づき男女共同参画審議会を設置し、男女共同参画を推進するための基本計画に関する提言をいただくために、市民意識調査や市民グループによる「子育て世代のワークライフバランス」（意識調査）等を実施し、これらの結果を踏まえながら 6 回にわたって審議を重ね、基本計画の骨子案をほぼまとめていただきました。</p> <p>本市は平成 15 年度に男女共同参画都市宣言を行い、今年度には条例を制定しました。</p> <p>これを記念し、市民協働事業である「つどい」事業と合わせて内閣府の男女共同参画都市宣言奨励事業を招致、実施しました。また男女共同参画意識の市民への広がりを進めるため、市民ボランティアが市民の立場で意識啓発を図るアドバイザーの養成講座を実施しました。その結果、9 人がアドバイザーとして登録され、当課の主催事業等の中でご活躍いただきました。</p> <p>さらに文化・芸術の側面から男女共同参画への関心と啓発を図るために映画上映等を実施し、各種の啓発に努めました。</p>				

〔男女共同参画審議会委員報酬〕	418,700 円
〔女性行政事業費〕	2,347,815 円
・男女共同参画審議会等の開催	105,440 円
・条例制定・都市宣言記念事業	100,805 円
・男女共同参画アドバイザー事業	227,760 円
・女性問題調査研究事業	1,327,728 円
・職員派遣研修	149,940 円
・男女共同参画月間記念事業	280,070 円
・啓発誌の発行	156,072 円

目的	男女共同参画センター事業の実施				
指標	男女共同参画センター 登録団体数	目標	70 団体	実績	72 団体 (17 年度 69 団体)
説明	<p>男女共同参画社会の実現に向けて、女性のエンパワメント、女性の生き方や活動を支援する「さんかくカレッジ」をはじめ各種の啓発事業を、特に団塊世代の男女、子育て中の女性などを対象とした講座に力点を置いて実施しました。さらに今年度は、条例制定などを記念して、例年実施している市民協働の「つどい」事業と合わせて内閣府の男女共同参画都市宣言奨励事業を招致、実施しました。</p> <p>センターの夜間管理については、平成 17 年度より市民グループ（センター利用登録グループ）に委託していますが、今年度より単なる管理だけでなくミニ講座などの事業企画・運営も委託することで、市民協働の促進を図りました。</p> <p>年々深刻化・複合化が顕著な女性相談に迅速かつ効果的に対応出来るよう、関係機関との連携、相談員の資質向上のための研修を実施しました。また、DV 防止などの講座も実施し、啓発にも努めています。</p>				

〔女性センター事業費〕	4,350,652 円	
・学習機会提供事業費	1,042,136 円	（その他特財 179,300 円） （県支出金 508,000 円）
・グループ活動支援事業費	339,200 円	
・つどい事業	1,000,000 円	

・女性相談事業費	955,077 円	(国庫支出金	664,000 円)
・情報収集提供事業費	1,014,239 円		
[施設管理運営費]	2,274,137 円	(その他特財	114,380 円)
[一般経費]	157,140 円		

相談内訳件数

区分	生き方	こころ	体	仕事	夫婦	別れた夫	DV
17年度	39	64	34	31	529	71	257
18年度	35	52	19	22	555	51	236
区分	親子・家庭	人間関係	性	暮らし	保護・更正	その他	合計
17年度	228	100	31	146	9	8	1,547
18年度	150	112	11	147	8	7	1,405

目的	子育て支援を行う (ファミリー・サポート・センター事業の促進)					
指標	センター会員数	目標	900 人	実績	921 人 (17年度 817 人)	
説明	子育てを地域で支援するために、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と提供できる人(援助会員)、またその両方会員からなる「ファミリー・サポート・センター」の運営を平成 16 年 4 月より、市民との協働という視点から NPO 法人に委託しています。市民ニーズに柔軟に対応することができ、前年度に比べて会員数・活動件数とも増加しました。					
〔ファミリー・サポート・センター事業費〕 7,838,580 円 (国庫支出金 2,119,000 円)						

利用状況

区分	活動件数	会員数	(依頼会員)	(援助会員)	(両方会員)
17年度	4,465 件	817 人	442 人	286 人	89 人
18年度	4,533 件	921 人	489 人	321 人	111 人

目 18 コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
256,338,000 円	252,010,114 円	98.3%	0 円	4,327,886 円

目的	地域社会づくりの支援を行う					
指標	地域社会づくり総合事業費補助金による事業数	目標	330	実績	335 (平成 17 年度 308)	
説明	平成 15 年度に創設した地域社会づくり総合事業費補助金は、平成 17 年度から旧財政部所管の納税奨励金分を特別加算し、平成 18 年度も引き続き各地区への支援を行いました。また、各部局が有する様々な地域活動支援制度を市民の皆さんへ紹介するためのガイドブックを作成しました。 一方、自治会の集会所については、耐震診断結果を受けての補修要望も高まってきたことから、平成 18 年度には耐震改修分の拡充を行いました。集会所は自治会活動における拠点の施設であり、また、災害時には避難所としての役割を担うことから、整備について引き続き支援を行いました。					

〔地域社会づくり総合事業費補助金〕 76,230,098 円

〔集会所建設費補助金〕	41,879,000 円（県支出金 4,777,000 円）
・新築 2 件（室山町集会所他）	15,082,000 円
・修繕 16 件	15,848,000 円
・耐震 3 件	10,949,000 円
〔コミュニティ助成事業費補助金〕	2,500,000 円（その他特財 2,500,000 円）
・ どんどもつり振興会	

目的	地域リーダーとの連携を深める				
指標	地域マネージャーによる 取組活動数	目標	50 件	実績	55 件 (17 年度 25 件)
説明	地区市民センターを拠点とした住民主体のまちづくりを推進するため、民間人の視点から地域課題に取り組んでもらおうと平成 16 年度より地域マネージャーの配置を進めてきました。平成 18 年度は新たに 11 地区に配置し、全地区への配置が完了しました。地域マネージャーは、地区防災や人権に関する課題などに取り組んできましたが、平成 18 年度からは公民館事業へも積極的に関わってもらっています。今後も、館長や副館長が日常的にアドバイスを行うなど積極的に活動をサポートするほか、地域マネージャーがより能力を発揮できるよう引き続き研修の充実に努めるとともに、年度更新時の評価を十分に行っていきます。				

〔地区市民センター住民運営推進事業費〕	62,834,516 円
・配置地区市民センター	
16 年度 常磐、日永、大矢知、中部	
17 年度 八郷、羽津、川島、桜、四郷、水沢、塩浜、河原田	
18 年度 富洲原、富田、下野、保々、海蔵、橋北、神前、三重、梶、小山田、内部	

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	防犯外灯一灯当たりの 世帯数	目標	4.60 世帯	実績	4.62 世帯 (17 年度 4.62 世帯)
説明	自主防犯活動の活発化などから住民の防犯意識が高まるなか、自治会が行う防犯外灯の新設・修繕に係る経費や自治会が維持管理している防犯外灯の電気料への支援を行うことにより、地域における防犯面、安全面の充実に促進しました。				

〔防犯外灯新設維持費補助金〕	68,566,500 円
・防犯外灯設置等補助（1,815 灯分）	11,521,500 円
・防犯外灯電灯料補助（25,272 灯分）	57,045,000 円

目 19 市民活動費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
30,537,000 円	27,460,124 円	89.9%	0 円	3,076,876 円

目的	公益的な活動を行う NPO、市民活動団体への支援などにより、地域社会づくりの支援を行う				
指標	NPO 法人数	目標	80 団体	実績	82 団体(17 年度 76 団体)
	個性あるまちづくり 支援事業採択団体数		65 団体		89 団体(17 年度 58 団体)
説明	個性あるまちづくり支援事業や市民活動ファンドにより市民活動団体の発掘・育成や財政支援を強化し、NPO 法人や自治会など多様な主体の有機的連携を図りながら市民活動を活発化させることでコミュニティの充実・再生を目指しています。こうした本市の取り組みを地域再生法（平成 17 年度施行）に基づき、「市民活動による地域再生計画」として整理し、平成 17 年 7 月に国の認定を受けました（平成 18 年 7 月変更認				

定)。平成 18 年度は本制度に基づく国の支援事業を活用し、8 NPO 法人の連合体が、技術・技能を持った退職後の団塊世代の方々が、地域において積極的に活躍していただけるような仕組みづくりに取り組みました。

また、個性あるまちづくり支援事業に子ども見守り枠を新設するとともに、同事業の NPO 法人版である市民活動ファンドへの市費の出捐を継続するほか、団体間のネットワーク拡大や、活動報告会を通じた周知などに取り組みました。今後も引き続き、市民にとってより利用しやすい制度へと改善を図っていきます。

さらに、市民が主役のまちづくりをより一層展開していくため、日本都市計画学会中部支部と共催で「市民による個性あるまちづくり」をテーマとしたシンポジウムを 1 月 13 日に開催し、約 220 人の参加を得ました。

一方、庁内においては、市民協働によるまちづくりを全庁的な取り組みとして推進していくため、平成 18 年 12 月に関係する 8 部 16 課で四日市市民協働推進会議を設置し、各種協議を始めました。

なお、市民活動センターとなや学習センターは、平成 18 年 4 月から指定管理者制度を導入し、新たに「なやプラザ」として、NPO 団体により一体的な管理運営を行っています。

〔四日市市民活動ファンド出捐金〕	4,018,032 円 (その他特財 18,032 円)
〔個性あるまちづくり支援事業費〕	17,242,560 円
・うち一般枠 (35 団体)	10,436,000 円
・うち防犯枠 (21 団体)	3,391,000 円
・うち子ども見守り枠 (33 団体)	3,194,000 円
〔市民活動啓発事業費〕	284,760 円
〔市民活動センター運営費〕	5,750,000 円

市民活動センター利用状況

(単位 人)

年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
利用者数	7,062	7,786	7,126	6,939	8,094

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会参加団体数	目標	18 団体	実績	19 団体 (17 年度 15 団体)
説明	<p>平成 16 年度に立ち上げた「四日市市地域防犯協議会 (自主防犯活動団体と 3 警察署)」は毎月 1 回の継続的な活動を行っており、平成 18 年度には新たに 4 団体が加入するなど回を重ねる毎に活発な協議が行われています。平成 18 年 9 月には、自らの企画、運営により、シンポジウムも開催しました。</p> <p>また、登下校時の子どもの安全対策のため、平成 18 年度から「個性あるまちづくり支援事業」に新たに子ども見守り枠を設けました。こうした子どもの見守り活動をきっかけに、自主防犯活動がさらに全市的に拡大していくことを期待しています。</p> <p>一方、諏訪栄地区周辺の繁華街においては、悪質な客引きが顕著になっており、その抑止活動に取り組む住民に対し積極的に支援を行うとともに、三重県に対して規制強化に向けた働きかけを行った結果、平成 18 年 10 月に県迷惑防止条例の改正が実現しました。</p>				

〔個性あるまちづくり支援事業費〕	6,585,000 円 (再掲)
・うち防犯枠 (21 団体)	3,391,000 円
・うち子ども見守り枠 (33 団体)	3,194,000 円
〔繁華街等防犯対策活動補助金〕	136,000 円
〔安全なまちづくり推進協議会経費〕	28,772 円

目 20 文化振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
563,964,000 円	557,991,143 円	98.9%	0 円	5,972,857 円

目的	芸術・文化活動の場を提供する			
指標	文化会館入場者数	目標	400,000 人	実績
				424,041 人 (17 年度 477,644 人)
説明	<p>18 年 4 月からの 3 年間の文化会館・茶室の指定管理について、1 月からの耐震工事も勘案して（財）四日市市文化振興財団に任意指定し、市民の文化活動の発表と芸術文化鑑賞の場を提供しました。文化会館の入場者数は耐震工事による休館期間もあり減少したものの、高稼働率を保っています。</p> <p>また、会館後 24 年経過した施設の老朽化対策として、ホール舞台吊り物更新工事を行いました。</p>			

〔施設管理運営費〕	343,770,752 円	
・文化会館、茶室	327,557,000 円	（その他特財 87,124,260 円）
・一般経費	16,213,752 円	
〔文化会館施設整備事業費〕	118,229,250 円	（市債 99,500,000 円）
・耐震化工事	48,000,000 円	（国庫支出金 1,860,000 円）
・老朽化改修工事 他	70,229,250 円	

文化会館施設利用状況

施設名	開館日数(A)	利用日数(B)	利用件数	利用率 B/A × 100
第 1 ホール	224 日	163 日	125 件	72.8%
第 2 ホール	248	211	203	85.1
第 3 ホール	257	238	323	92.6
第 4 ホール	257	247	518	96.1
第 1 展示室	315	231	93	73.3
第 3 展示室	315	240	89	76.2
第 4 展示室	315	201	95	63.8
第 1 会議室	292	202	263	69.2
第 2 会議室	292	284	572	97.3
第 3 会議室	292	284	505	97.3
和会議室	292	267	532	91.4
第 1 リハーサル室	257	244	444	94.9
第 2 リハーサル室	292	285	603	97.6
第 1 練習室	292	263	421	90.1
第 2 練習室	257	240	456	93.4
第 3 練習室	257	231	413	89.9

催物

区分	洋楽	邦楽	歌謡	軽音楽	洋舞	日舞	演劇	演芸	芸能	映画	講演	式典	複合	その他
第 1 ホール	15	0	7	17	12	2	17	4	1	0	18	8	21	3
第 2 ホール	48	8	2	4	8	20	18	5	2	11	30	24	13	10

茶室「泗翠庵」(施設別利用状況)

区 分	広間及び次の間	小 間	計	利用人員	立礼席利用人員	使用料収入
利用件数(件) A	142	34	176	延 2,531 人	延 7,190 人	862,260 円
利用日数(日) B	92	20	112			
開館日数(日) C	307	307	614			
利用率(%) B / C	30.0	6.5	18.2			

目的	芸術・文化を育てる環境を整備し、鑑賞する機会を提供する					
指標	審議会・庁内会議・市民会議開催数	目標	13 回	実績	11 回(17 年度審議会 2 回)	
	市民文化団体等の支援数		12 件		17 件(17 年度 11 件)	
説明	<p>昨年度策定した文化振興実施計画を具体的に進めるために、庁内の関係11課長による「四日市市文化行政総合企画調整会議」と17名の市民委員による「四日市市文化振興に関する市民会議」を組織し、「四日市市文化振興審議会」をあわせた3会議を効果的に開催し、文化の視点を取り入れた取り組みを促進しました。</p> <p>さらに、文化振興基金を活用し、市民団体による文化事業開催に対して補助を行いました。また、市民に低廉な料金で文化鑑賞機会を提供するために、民間の優れた文化施設を活用した事業に対して補助を行いました。</p> <p>文化勲章受章作家で四日市市名誉市民でもある郷土の偉人丹羽文雄氏を顕彰するため、博物館内に丹羽文雄記念室をオープンし、3 月末までの来場者は 10,644 人となりました。また、市民の方からボランティア語り部を募集し、8 回にわたる学習会を行い、記念室やゆかりの地を案内する「市民ボランティア語り部」を養成しました。</p> <p>また、芸術に対する良き鑑賞者を育てるための取り組みとして、新進のアーティストが 2 小学校を訪問して身近な場所で演奏し、さらに子どもたちに生のコンサートの鑑賞機会を提供するためのホールコンサートを行いました。</p>					

〔文化団体事業開催費補助金〕	1,953,800 円	(その他特財	1,923,000 円)
〔民間文化施設文化活動支援事業費〕	260,990 円	(その他特財	260,990 円)
〔文化振興基金積立金〕	51,348 円	(その他特財	51,348 円)
(基金の平成 19 年 3 月末の現在高)	224,894,856 円)		
〔文化振興審議会経費〕	94,800 円		
〔文化振興ビジョン調査事業費〕	163,930 円		
〔丹羽文雄記念室整備事業費〕	82,263,300 円	(市債	63,300,000 円)
〔丹羽文雄記念室関連事業費〕	1,032,375 円		
〔公共ホール音楽活性化事業費〕	627,959 円	(その他特財	435,900 円)
〔芸術展覧会開催費〕	3,800,000 円		
〔市民文化祭等開催費〕	4,080,000 円		
〔文化功労者表彰経費〕	164,639 円		

目 21 生涯学習振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,825,000 円	13,151,854 円	95.1%	0 円	673,146 円

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供(市民大学)					
指標	延参加者数・希望者数	目標	580 人	実績	659 人	(17 年度 558 人)
説明	<p>市民への学習機会を提供するため、市民大学一般クラスとして 8 コースを開設しました。その企画運営については、4 コースを公募による市民団体、3 コースを大学による企画運営とするなど、市民との協働による取り組みを進めました。</p> <p>併せて、高齢者が生活に生きがいをもち、社会参加の意欲を高めるための学習機会として</p>					

熟年クラスを開設したほか、市職員が出向いてのいきいき出前講座（延 364 件）の紹介にも努めました。
 熟年クラスは定員を超える 138 人の希望者がありました。一般クラスでも定員を超える応募のあったコースもあり目標を上回りました。特に、シニア世代を対象にしたコース、家族心理学のコースは人気がありました。

〔市民大学一般クラス経費〕	2,070,851 円	〔 県支出金 36,000 円 その他特財 1,196,500 円 〕
〔市民大学熟年クラス経費〕	3,886,759 円	〔 県支出金 17,000 円 その他特財 2,750,600 円 〕

市民大学（一般クラス）実施状況

一般クラス	講座内容	回数	受講者数
市民団体企画運営	「実践カウンセリング入門講座」	10	45
	「心理学で学ぶ心の健康講座」	5	70
	「家族のための心理学講座」	4	102
	「凜としてしなやかに」	6	125
人権コース	「いま、あなたの隣の人は笑っていますか？」	4	21
四日市大学コミュニティ	「地域づくり入門コース」	6	30
三重大学	「みえの食～その素材と特色」	6	56
三重大学四日市	「21世紀ゼミナール」	6	27（45）

（ ）内は単発受講

市民大学（熟年クラス）実施状況

熟年クラス	講座内容	回数	修了者数
教養課程	郷土、健康、人権等に関する講義、クラブ活動、社会見学、文化祭等	25	128
専攻課程	生き方、古典文学・芸能、人権、ボランティア等に関する講義、クラブ活動、社会見学、文化祭等	25	114

入学式 講師 森 豊 御在所ロープウェイ営業部長
 修了式 講師 谷川 三郎 人と防災未来センター 語り部

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（なや学習センターの利用）			
指標	年間利用件数	目標	2,800 件	実績 3,259 件 (17年度 2,751 件)
説明	自主学習グループや市民活動団体に活動の場を提供し、利用件数は目標を超える 3,259 件で延べ 40,819 人の利用となりました。 なお、なや学習センターは市民活動センターと併せて「なやプラザ」として、平成 18 年 4 月 1 日より、4 つの NPO 法人からなる共同体を指定管理者とし管理運営しております。			

〔なや学習センター管理運営費〕 6,641,555 円 （その他特財 3,150 円）

目的	市民主体の学習情報の発信			
指標	提供情報件数	目標	900 件	実績 796 件 (17年度 884 件)
説明	各種学習情報を提供するため、民間も含め、主催者が学習情報を書き込む方式のホームページを平成 16 年度から作成し、講座等の情報掲載件数の増加に努めました。また、市民ボランティア「まなぼうや」記者の取材編集による情報誌を 3 回発行しました。併せて、記者の養成講座も行いました。			

〔生涯学習情報提供事業費〕 552,689 円

目 22 諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
697,566,000 円	682,820,146 円	97.9%	0 円	14,745,854 円

(総務課)

〔自衛官募集事務費〕 94,000 円 (国庫支出金 94,000 円)

(財政経営課)

〔積立金〕	382,033,027 円	〔	県支出金	43,691,000 円
			市債	313,500,000 円
			その他特財	8,342,027 円

財政調整基金 2,119,689 円 (H18 末残高 2,969,551,206 円)、都市基盤・公共施設等整備基金 2,318,073 円 (H18 末残高 316,758,354 円)、減債基金 44,061,086 円 (H18 末残高 275,684,760 円)、まちづくり事業基金 333,534,179 円 (H18 末残高 663,534,179 円)

(市民文化課)

〔防犯協会補助金〕	3,733,000 円
〔暴力追放三四地区市町民会議補助金〕	794,000 円
〔負担金〕	769,908 円

・ みえ犯罪被害者総合支援センター

(納税課)

〔償還金〕	
・ 市税過納返還金	236,335,720 円 (県支出金 12,184,277 円)
・ 過年度国県支出金等返還金	37,335,491 円

(道路整備課)

〔償還金〕	
・ 過年度国県支出金等返還金	21,725,000 円

項 2 徴税費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
942,572,000 円	916,622,015 円	97.2%	0 円	25,949,985 円

目 1 税務総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
692,308,000 円	684,847,104 円	98.9%	0 円	7,460,896 円

〔一般職給〕	88 人	651,757,537 円	(県支出金	371,057,019 円)
〔再任用職給〕	1 人	3,434,015 円		
〔嘱託職給〕	8 人	26,582,352 円		

その他経費

〔委員報酬〕	147,600 円
・ 固定資産評価審査委員会委員 3 人	
〔補助金〕	720,000 円
・ 四日市たばこ販売協同組合補助金	
〔負担金〕	1,393,000 円
・ 軽自動車税等事務共同処理協議会負担金	

目 2 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
250,264,000 円	231,774,911 円	92.6%	0 円	18,489,089 円

目的	市民税等の課税を適正に行い、税財源を確保する				
指標	個人市民税の未申告者のうち、調査により申告させた数	目標	900 件	実績	850 件 (17 年度 779 件)
説明	<p>個人市民税については、前年度に引き続き集団指導による自書申告方式をすべての申告会場で導入し、申告受付事務の効率化と自主申告制度の推進を図りました。</p> <p>また、課税対象者の的確な把握の一環として、申告が必要と思われる未申告者 1,571 人を抽出し面接調査等を行い 850 件の申告を受理するとともに、課税所得のあった人には追徴課税を行いました。所得が一定額以下の人については申告義務がないなど、申告には不確定要素があるため、本年度の実績は前年度を上回ったものの目標値には至りませんでした。また法人市民税についても、未申告法人の実態調査と申告指導を行いました。</p> <p>今後とも引き続き未申告者対策の強化等により、公平かつ適正な課税に努めてまいります。</p>				

〔市民税賦課経費〕 36,234,491 円

県支出金	16,870,977 円
その他特財	8,560,312 円

目的	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地家屋にかかる税額更正件数	目標	土地 280 件 以下 家屋 250 件 以下	実績	土地 245 件 家屋 243 件 (17 年度 土地 287 件 家屋 253 件)
説明	<p>土地・家屋については、現地調査などにより課税対象の的確な把握に努めた結果、税額更正件数は減少し目標を達成することができました。</p> <p>償却資産については、税務署等の協力を得て、未申告者に対する実地調査の強化を図り、追徴課税を行うとともに該当事業所へ適正申告指導を行いました。</p> <p>今後も課税対象の的確な把握等により公平かつ適正な課税に努めてまいります。</p>				

〔固定資産税賦課経費〕 83,966,334 円 (その他特財 5,062,650 円)

〔冷凍倉庫にかかる誤課税による賠償金〕 4,792,300 円

目的	自主納税の一層の推進				
指標	口座振替利用率	目標	35.5%	実績	33.3% (17 年度 33.5%)
説明	<p>自主納税の推進に向けて口座振替者の増加を図るため、口座振替金融機関報奨金交付制度の活用や、ダイレクトメールでの利用呼びかけを行うとともに、広報での周知等により啓発活動を行いました。この結果、期別の口座振替件数は前年度に比べ 12,510 件 (増率 4.9%) 増加したものの、それ以上に個人市民税等で税制改正等に伴う賦課件数が増加したことにより、口座振替利用率は目標値の達成にいたらず前年度実績を下回りましたが、納期内納付率は前年度実績を上回りました。今後とも自主納税の推進に向け、引き続き新たな利用者の加入勧奨に努めてまいります。</p>				

〔自主納税推進経費〕 10,372,423 円 (県支出金 10,372,423 円)

〔市税前納報奨金〕 24,817,300 円 (県支出金 1,253,988 円)

口座振替及び納期内納付の状況

	16年度	17年度(A)	18年度(B)	増減(B)-(A)
賦課件数(期別)	726,109件	765,673件	806,950件	41,277件
口座振替件数(期別)	241,746件	256,600件	269,110件	12,510件
口座振替利用率	33.3%	33.5%	33.3%	0.2%
口座振替登録者数	125,331人	130,164人	134,702人	4,538人
納期内納付件数(期別)	617,435件	652,728件	689,270件	36,542件
納期内納付率	85.0%	85.3%	85.4%	0.1%

(注) 口座振替登録者数とは、年度末現在の登録者総数であり、非課税となった登録者等を含む。

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税 98.7% 滞納繰越 23.6%	実績	現年課税 98.8% 滞納繰越 26.4% (17年度現年 98.8%) (17年度滞納 26.5%)
説明	<p>初期滞納者対策として、自動電話催告システムを活用して滞納初期の段階における納税交渉を効率的に実施したほか、昼間不在者対策として、時差勤務体制による夜間の納税交渉を継続実施するとともに、夜間及び休日窓口を開設し納税の機会の拡大に努めました。累積滞納者対策としては、引き続き粘り強く納税交渉を実施するとともに、財産調査を強化し預貯金を中心とした差押処分を実施しました。また、徴収困難な案件については早期解決を目指して三重地方税管理回収機構へ移管しました。</p> <p>また、外国籍市民に対する納税説明をより円滑に行うため、使用頻度の高い税用語集を作成し、窓口対応時や訪宅時に活用しました。このような取り組みの結果、現年課税分、滞納繰越分の収納率はともに目標を達成し、全体の合計収納率も 95.9%となり前年度を 0.6 ポイント上回りました。また年度末累積滞納額は前年度と比べ 2 億 8 千万円程減少いたしました。</p> <p>今後とも引き続き滞納整理の推進に努めてまいります。</p>				

- 〔初期滞納者対策事業費〕 616,932 円 (県支出金 616,932 円)
- 〔自動電話催告システム経費〕 6,892,689 円
- 〔累積滞納者対策事業費〕 6,862,154 円 (県支出金 6,862,154 円)
- 〔滞納整理システム経費〕 1,583,400 円
- 〔負担金〕 14,776,900 円 (その他特財 4,863,836 円)
- ・ 三重地方税管理回収機構負担金等

市税収納率の状況

		16年度	17年度	18年度
市税 収納率	現年課税分	98.6%	98.8%	98.8%
	滞納繰越分	21.8	26.5	26.4
	合計収納率	94.3	95.3	95.9
年度末累積滞納額		2,642,594,450 円	2,247,722,265 円	1,967,416,941 円

項3 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
339,722,000 円	331,778,233 円	97.7%	0 円	7,943,767 円

目1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
338,816,000 円	330,940,541 円	97.7%	0 円	7,875,459 円

〔一般職給〕	27 人	193,779,459 円
〔再任用職給〕	1 人	1,073,573 円
〔嘱託職給〕	3 人	8,837,711 円

目的	市民の個人情報 that 正確かつ安全に管理され、便利に使えるようになる。				
指標	制度・運用基準・システムの改善数	目標	改善数 3	実績	改善数 2 (17年度 4)
説明	<p>来庁者にとって分かりやすい窓口になるよう証明発行窓口(お渡し窓口)に大型表示パネルを設置し、呼び出した番号のパネル表示を開始しました。また、外国人登録、届出受付、証明受付、お渡し窓口の各窓口の案内掲示を改善しました。(平成 18 年 4 月 1 日開始)</p> <p>住民基本台帳の閲覧制度については、個人情報の保護に十分留意した制度とすべく法改正が行われ、これに従って市の要綱や運用基準の見直しを行い、個人情報の適正管理に努めました。(平成 18 年 11 月 1 日開始)</p> <p>今後も、個人情報の保護に努めるとともに、市民の視点に立った窓口サービスのあり方について検討し、制度等の改善に取り組みます。</p>				

〔戸籍住民基本台帳事務費〕	104,791,471 円
〔市民窓口サービスセンター運営費〕	4,361,597 円

目2 住居表示整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
906,000 円	837,692 円	92.5%	0 円	68,308 円

目的	住居番号付定作業の事前実施により住所変更手続きを円滑に行う。				
指標	付定申請受付前の現地調査実施件数	目標	250 件	実績	230 件 (17年度 0 件)
説明	住居表示実施区域への住所変更手続きを円滑に行うため、アパート・マンション等の建築状況を確認することにより、可能な限り、付定申請書が提出されるまでに現地調査を実施することとしました。(平成 18 年 4 月 1 日開始)				

〔住居表示管理経費〕	837,692 円
------------	-----------

項4 選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
68,874,000 円	65,165,525 円	94.6%	0 円	3,708,475 円

目1 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,218,000 円	29,073,526 円	99.5%	0 円	144,474 円

目的	公正で確実な選挙の管理執行を行う。				
指標	会議開催数	目標	1.0回/月	実績	1.4回/月(年間17回) (17年度1.3回/月(年間16回))
説明	選挙管理委員会は、概ね月1回及び選挙時に随時開催しており、平成18年度は、三重県知事選挙、三重県議会議員選挙が告示されたことから、目標以上の年間17回開催し、選挙執行に係る議案の審査を行いました。また、全国市区選挙管理委員会連合会や三重県市選挙管理委員会連合会の総会、事務研究会等に参加し、委員及び事務局職員の選挙の知識を深めることに努めました。				

〔委員報酬〕	4人	2,421,600 円		
〔選挙管理委員会運営費〕		1,451,782 円		
〔在外選挙人登録費〕		66,276 円	(県支出金	66,276 円)
・在外選挙人名簿登載者 平成19年3月2日現在 192人				

その他経費

〔一般職給〕	3人	25,024,890 円		
〔負担金〕		108,972 円		
・全国市区選挙管理委員会連合会等				

目2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,062,000 円	1,019,487 円	96.0%	0 円	42,513 円

目的	選挙制度の啓発を推進する。				
指標	常時啓発数	目標	13種類	実績	14種類 (17年度14種類)
説明	明るい選挙推進協議会の協力を得て選挙人に対する啓発を行い、選挙に関する事項の周知、政治常識の向上等を図りました。また、若年層の投票率向上に向けて、四日市大学大学祭や成人式で模擬投票の啓発を行い概ね目標どおりの活動を行いました。				

〔常時選挙啓発事業費〕		1,019,487 円		
・主な啓発用品	うちわ	7,000本	261,660 円	
	ポケットティッシュ	22,000個	157,542 円	
	傷テープ	10,000個	139,125 円	
	あぶらとり紙	2,000個	33,600 円	

目3 県知事選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,257,000 円	17,933,769 円	98.2%	0 円	323,231 円

目的	県知事選挙を適正に執行する。				
指標	期日前投票所数	目標	3ヶ所	実績	3ヶ所 (前回知事選1ヶ所)
説明	平成19年4月8日執行の県知事選挙は3月22日に告示となり、3月23日から期日前投票を行いました。3月30日の県議会議員選挙の告示に合わせて、3月31日から期日前投票所を3ヶ所にして、適正に執行しました。(4月8日の投票率は53.24%)				

〔非常勤職員報酬〕 304,500 円

〔県知事選挙事務費〕 14,760,208 円

(県支出金 17,933,769 円)

その他経費

〔職員手当等〕 2,869,061 円

目4 県議会議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,233,000 円	11,332,743 円	79.6%	0 円	2,900,257 円

目的	県議会議員選挙を適正に執行する。				
指標	期日前投票所数	目標	3ヶ所	実績	3ヶ所 (前回県議選1ヶ所)
説明	平成19年4月8日執行の県議会議員選挙は、平成19年3月30日に告示され、3月31日から期日前投票所を3ヶ所に増設して、適正に執行しました。(4月8日の投票率は、53.24%)				

〔県議会議員選挙事務費〕 11,261,000 円

その他経費

〔職員手当等〕 71,743 円

(県支出金 11,332,743 円)

目5 市議会議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,104,000 円	5,806,000 円	95.1%	0 円	298,000 円

目的	市議会議員選挙を適正に執行する。				
指標	期日前投票所数	目標	3ヶ所	実績	3ヶ所 (前回市議選1ヶ所)
説明	平成19年4月22日執行の市議会議員選挙に向けて、立候補予定者説明会を3月16日に開催するなど、選挙の準備を行いました。(4月22日の投票率は53.35%)				

〔市議会議員選挙事務費〕 5,806,000 円

項5 統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,533,000 円	34,525,139 円	81.2%	0 円	8,007,861 円

目1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,390,000 円	19,528,021 円	95.8%	0 円	861,979 円

目的	正確な統計調査を実施するため、統計調査員を確保する				
指標	登録調査員数	目標	400人以上	実績	390人 (17年度 392人)
説明	正確な調査を行うには、統計調査員の確保と適切な調査説明の実施が重要です。登録調査員の確保については、2名を新たに登録するとともに、各種統計調査に従事願いました。				

〔統計調査事務費〕 62,000 円 (県支出金 62,000 円)
 〔一般職給〕 2人 19,466,021 円

目2 指定統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,763,000 円	13,890,000 円	66.9%	0 円	6,873,000 円

総務省、経済産業省、文部科学省からの受託事務として、各年度において実施される指定統計調査の円滑な遂行に努めました。

- ・事業所・企業統計調査 11,123,000 円 (県支出金 11,123,000 円)
- ・工業統計調査 2,013,000 円 (県支出金 2,013,000 円)
- ・事業所・企業統計調査調査区設定 205,000 円 (県支出金 205,000 円)
- ・学校基本調査 43,000 円 (県支出金 43,000 円)
- ・商業統計調査準備 21,000 円 (県支出金 21,000 円)
- ・三重県人口推計調査 485,000 円 (県支出金 485,000 円)

目3 市統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,380,000 円	1,107,118 円	80.2%	0 円	272,882 円

目的	政策立案に資する統計データの提供と市民への情報提供を図る				
指標	新たに提供した資料数	目標	1件以上	実績	0件 (17年度 0件)
説明	事業所・企業統計調査等の準備・実施に係る事務量が膨大であったため、新たな資料提供ができなかったが、人口統計をはじめとする従来からの各種統計資料を作成するとともに、インターネット上での公開に努めた。今後は、統計資料の継続性にも配慮しつつ提供内容の再編成を行い、提供水準の維持に努めたい。				

〔市統計調査費〕 1,107,118 円
 ・資料作成等事務補助員賃金

項6 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
90,958,000 円	90,386,308 円	99.4%	0 円	571,692 円

目1 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
90,958,000 円	90,386,308 円	99.4%	0 円	571,692 円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているか、また、その実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかどうかに重点をおいて監査事務の補助を行う。				
指標	定期監査等で指摘事項のうち是正・改善を要する事項のあった所属数の割合	目標	20% (究極は0%)	実績	37.5% (17年度 50.6%)
説明	<p>定期監査等の結果報告をまとめ、議長及び長等に提出し、公表するとともに、監査結果に基づき指摘事項及び所見について措置を講ずるよう求めました。</p> <p>平成18年度に実施した72所属の定期監査等において、指摘事項のうち是正・改善を要する事項のあった所属数は27所属、37.5%と前年度より13.1%減少しましたが、現金・金券等の管理や財産管理については複数の所属で共通して指摘しています。</p> <p>指摘事項95件(注意23件、是正・改善72件)、所見127件</p> <p>監査結果を全庁的に共有するため、部長会議での報告、ノーツ掲示板への掲載等を行ない、監査対象以外の部局に対しても、注意喚起をしています。</p> <p>また「ごみの減量化とリサイクルの推進について」をテーマに、環境部生活環境課、北部清掃工場、南部埋立処分場、楠衛生センター、資源リサイクルセンターを対象に行政監査を実施し、その他の監査についても監査結果をまとめ報告書を提出しました。</p> <p>決算審査については、一般会計、特別会計及び公営企業会計の平成17年度決算について、審査意見をまとめ市長に意見書を提出しました。</p> <p>なお、監査結果等の公表については市公報に登載するとともに、市ホームページに掲載し、広く市民に周知するように努めました。</p>				

〔監査委員報酬〕	3人	3,618,882円
〔特別職給〕	1人	11,157,110円
〔一般職給〕	7人	74,007,537円
〔全国都市監査委員会等負担金〕		150,900円
〔一般経費〕		1,451,879円

監査委員による監査の実施状況

- ・定期監査等 72 所属
- ・行政監査 ごみの減量化とリサイクルの推進について
- ・財政援助団体等監査 2 団体
- ・随時監査(工事監査) 3 所 3 工事
- ・例月現金出納検査 15 会計(うち公営企業会計 3 会計)
- ・決算審査 15 会計(うち公営企業会計 3 会計)
- ・基金運用状況審査 1 基金
- ・住民監査請求 2 件